【1499】
MXS高配当70MN
MAXIS日本株高配当70マーケットニュートラル上場投信【正式名称】

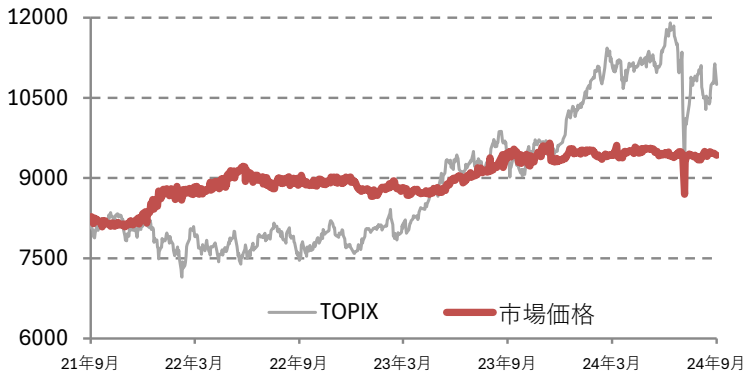
● 「野村日本株高配当70・配当総額加重型」に採用されている銘柄の株式に投資を行うとともに、株価指数先物取引の売建てと同様の変動率となるよう、株価指数先物取引および株価指数オプション取引を行い「野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数」との連動を目指すETF（上場投資信託）です。

1.概要　（ 2024年9月30日 現在）

銘柄名	MAXIS日本株高配当70マーケットニュートラル上場投信		
対象指標	野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数		
計算期間	毎年1月11日～4月10日、4月11日～7月10日、7月11日～10月10日、10月11日～翌年1月10日		
分配金支払基準日	毎年1月10日、4月10日、7月10日、10月10日（年4回）		
管理会社	三菱UFJアセットマネジメント	NISA制度成長投資枠	対象外
銘柄コード	1499	市場価格（終値）（※1）	9,430.0 円
売買単位	1口単位	1口あたり分配金（※2）	262円
信託報酬（税込）	0.44%	分配金利回り（※3）	2.78%
純資産総額	110 億円	東証マーケットメイク制度（※4）	対象
受益権口数	1,170,000 口	1売買単位あたりの投資金額（※1）	9,430 円

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格（終値）」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。
※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。
※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。
※4 東証が2018年7月2日に導入したETF市場におけるマーケットメイク制度の対象銘柄か否かを記載しています。マーケットメイクとはマーケットメイカーが気配を提示して取引の流動性を提供することです。

2.パフォーマンス　（ 2024年9月30日 現在）



※ 2021年9月30日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

■ 騰落率

期間	当銘柄	(参考)TOPIX
過去3か月	−0.01%	−5.83%
過去6か月	+0.0%	−4.43%
過去1年	+0.68%	+13.88%
過去3年	+14.30%	+30.33%
過去5年	+3.74%	+66.64%

3.ファンド組入銘柄　（ 2024年8月30日 現在）

	証券コード	銘柄名	構成比
1	8058	三菱商事	5.0%
2	2914	日本たばこ産業	4.9%
3	9434	ソフトバンク	4.8%
4	8766	東京海上ホールディングス	4.6%
5	9433	KDDI	4.4%

4.情報ベンダーコード

情報ベンダー名	ETFコード	対象指標
QUICK	1499/T	SNJPHD#MNPDW/NRIJ
Bloomberg	1499 JP Equity	NMRCMODD <Index>
Refinitiv	1499.T	.NHYMN

5.対象指標の概要

野村日本株高配当70マーケットニュートラル指数は、「野村日本株高配当70・配当総額加重型」をロング、TOPIX先物をショートするマーケットニュートラル戦略のパフォーマンスを表し、「野村日本株高配当70・配当総額加重型」のリターンと、ベータで調整したTOPIX先物のリターンとの差分を指数化したものです。TOPIX先物を使ってヘッジを行う際のヘッジ比率は、「野村日本株高配当70・配当総額加重型」の配当込みTOPIXに対するベータ値を用いて日次で調整されます。

6. 情報入手一覧

- 現在値、インディカティブNAV・PCF
  http://tse.factsetdigitalsolutions.com/iopv/table?language=jp
- 基準価額（一口あたりの純資産額）等に関する情報
  https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html
- ETF/ETN銘柄検索
  https://money-bu-jpx.com/search/（東証マネ部！）

7. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではございません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券等の価格の変動、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その以後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

©2012 Tokyo Stock Exchange, Inc.